

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀧上 晶 義

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 052 - 351 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
管理本部長 山本 敏 哉
兼生産本部管掌

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 052 - 351 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
管理本部長 山本 敏 哉
兼生産本部管掌

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社東京支店
(東京都中央区湊一丁目9番9号)

瀧上工業株式会社大阪支店
(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間		第75期 第1四半期 連結累計期間		第74期	
	会計期間		会計期間		会計期間	
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		
売上高 (百万円)	2,696	2,269	2,269	11,307		
経常利益又は経常損失() (百万円)	134	76	76	441		
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	122	81	81	393		
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	470	334	334	188		
純資産額 (百万円)	24,296	24,091	24,091	24,577		
総資産額 (百万円)	30,018	28,740	28,740	29,316		
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.01	3.34	3.34	16.10		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	80.0	82.9	82.9	82.9		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災の影響による厳しさはあるものの、その後の懸命な復旧対応などにより、生産及び輸出には上向き傾向が見られ、個人消費や設備投資には下げ止まり感が見られるなど、若干の回復兆候も見え始めてまいりました。しかし、この度の電力供給の制約や原発問題、原油高の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況の中で推移しました。

鋼構造物製造事業におきましては、震災の影響が国家基盤を揺るがすほどの影響を与え、国や地方の財政は一段と逼迫し、公共事業の発注量も低調な状態が続いております。このような中で、当第1四半期連結累計期間の総受注高は11億7千万円(前年同期比3億5千万円減・22.9%減)となりました。

また、損益につきましては、今後の工場操業度の維持を図るため、受注量の確保を最優先事項として臨んでおりますが、厳しい価格競争の中で受注活動を強いられることなどから、工事の採算性は一層厳しい状況を招くこととなり、完成工事高20億6千万円(前年同期比4億4千万円減・17.7%減)、営業損失1億8千万円(前年同期は2千万円の営業利益)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸需要低迷の影響はありましたが、損益面では、比較的安定した収支を維持したため、売上高1億1千万円(前年同期比1百万円増・1.4%増)、営業利益7千万円(前年同期比8百万円増・12.6%増)となりました。

上記の要因により、当第1四半期連結累計期間における連結損益は、その他を含めまして、完成工事高22億6千万円(前年同期比4億2千万円減・15.8%減)、営業損失1億6千万円(前年同期は2千万円の営業利益)、経常損失7千万円(前年同期は1億3千万円の経常利益)、四半期純損失8千万円(前年同期は1億2千万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、287億4千万円(前連結会計年度末比5億7千万円減・2.0%減)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の回収による増減等により147億8千万円(前連結会計年度末比2億4千万円増・1.7%増)、固定資産は、株価の低迷に伴う投資有価証券の時価評価額の減少により139億5千万円(前連結会計年度末比8億1千万円減・5.5%減)となりました。

負債は46億4千万円(前連結会計年度末比8千万円減・1.9%減)となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等及び未払金の増加や未成工事受入金等の減少などにより、24億5千万円(前連結会計年度末比8千万円増・3.5%増)、固定負債は、金融商品会計の時価評価に伴う繰延税金負債の減少により21億9千万円(前連結会計年度末比1億7千万円減・7.3%減)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少及び四半期純損失の計上により240億9千万円(前連結会計年度末比4億8千万円減・2.0%減)となりました。この結果、自己資本比率は82.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		26,976		1,361		389

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,071,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,613,000	24,613	
単元未満株式	普通株式 292,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		24,613	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	名古屋市中川区清川町 二丁目1番地	2,071,000		2,071,000	7.67
計		2,071,000		2,071,000	7.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,498	10,158
受取手形・完成工事未収入金等	5,972	3,661
有価証券	699	599
商品及び製品	42	36
未成工事支出金	141	123
材料貯蔵品	54	55
その他	138	155
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,547	14,789
固定資産		
有形固定資産	4,504	4,524
無形固定資産		
ソフトウェア	29	29
その他	12	11
無形固定資産合計	42	41
投資その他の資産		
投資有価証券	9,512	8,675
長期預金	500	500
その他	209	209
投資その他の資産合計	10,222	9,384
固定資産合計	14,768	13,951
資産合計	29,316	28,740
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,323	1,393
未成工事受入金	392	310
未払法人税等	9	4
工事損失引当金	257	313
引当金	130	88
その他	259	345
流動負債合計	2,372	2,456
固定負債		
退職給付引当金	573	581
引当金	140	137
繰延税金負債	1,487	1,310
その他	164	162
固定負債合計	2,365	2,192
負債合計	4,738	4,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,850	21,619
自己株式	1,426	1,426
株主資本合計	22,174	21,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,141	1,884
その他の包括利益累計額合計	2,141	1,884
少数株主持分	261	263
純資産合計	24,577	24,091
負債純資産合計	29,316	28,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	2,696	2,269
完成工事原価	2,439	2,223
完成工事総利益	256	45
販売費及び一般管理費	227	211
営業利益又は営業損失()	28	165
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	66	75
賃貸収入	3	3
持分法による投資利益	16	-
その他	11	8
営業外収益合計	108	95
営業外費用		
為替差損	0	0
自己株式の取得に関する付随費用	1	0
賃貸費用	0	0
持分法による投資損失	-	4
営業外費用合計	2	6
経常利益又は経常損失()	134	76
特別利益		
会員権売却益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	0
退職給付制度終了損	11	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124	77
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	6	3
法人税等合計	4	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	129	76
少数株主利益	6	4
四半期純利益又は四半期純損失()	122	81

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	129	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	255
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	600	257
四半期包括利益	470	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	338
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であり、</p> <p>当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証13百万円(35億1千万ベトナムドン)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であり、</p> <p>当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証24百万円(35億1千万ベトナムドン及び10百万円)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	95百万円	96百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,504	116	2,621	74	2,696		2,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高				62	62	62	
計	2,504	116	2,621	137	2,759	62	2,696
セグメント利益	26	63	89	0	90	61	28

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業を含んでおり
 ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 62百万円及び「セグ
 メント利益」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 61百万円等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,062	118	2,180	88	2,269		2,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高				47	47	47	
計	2,062	118	2,180	135	2,316	47	2,269
セグメント利益 又は損失()	185	71	113	3	110	55	165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業を含んでおり
 ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 47百万円及び「セグ
 メント利益又は損失()」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 55百万円を含んでおり
 ます。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円01銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	122	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	122	81
普通株式の期中平均株式数(株)	24,446,408	24,441,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。